2018 年とりまとめ
地方への人の流れを促進し、地域の定住人口・関係人口を増やすために

平成 30 年 6 月
国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会
1. はじめに

1-1. テーマ設定の背景

平成 27 年 8 月に閣議決定された第二次国土形成計画では、自然、社会、文化等の面で多様性に富んだ我が国の国土を構成する各地域が個性を磨き、連携することで、ヒト、モノ、コネ、情報の動き（対流）を活発化させる「対流促進型国土」の形成を掲げており、地域の個性を重視している。

地域の個性は、生活様式や食文化等の地域文化、農林水産業をはじめとした地域産業、人により手入れされた自然環境など、人々の日々の営みから生まれるもので不可欠な要素として含んでおり、各地域が個々に有する個性と我が国の多様性を維持するためには、人々の生活を支える定住環境を保持する地域の維持・形成が必要であり、国土の各地域において、その実現が図られることを求められている。

また、住み慣れた地域に住み続けたいという思いから、ライフスタイルやライフスタイルに適した地域に住みたいという思いまで、国民の多様な居住ニーズに応えられる国土・地域づくりや、人々の住居や農林水産業の維持を通じて国土が適切に管理されることも重要な視点である。

このような中、「住み続けてる国土専門委員会」では、国土形成計画の推進に関し、人口減少地域の住民の生活を守り、「住み続けてる国土」を維持するために構想を検討するため、調査を行っている。

また、「住み続けてる国土」は、人々が世代を超えて、持続可能な暮らしを繰り返していくことを可能にする国土であることから、本委員会では、その実現のために必要な政策のあり方を検討するため、長期的な視点を重視して議論を行っている。

平成 29年度は、人口減少地域における人材確保に向け、とりわけ大都市と地方の新たな関係に着目した望ましい対流を実現するため、以下のような背景を踏まえ、各地域の定住人口・関係人口を増加させるための施策をテーマに掲げた。

(1) 第二次国土形成計画（全国計画）における記述

第 1 部 第 2 章 国土の基本構想

第 1 章 対流促進型国土の形成：「対流」こそが日本の活力の源泉

（2）対流の意義と要領

（前略）対流を促すべき内外の地域間の対流は、一方で都市と地方の対流である。地方から都市への一方的な流れではなく、逆方向の流れ又は都市住民の二地域間係、二地域間係を促進する。これらは東京一極集中に歯止めをかけるとともに、例えば都市住民が働き、地方の住民が消費者ニーズを満たすなどの寄与が得られない価値を付与する意義を有し、新たな価値を生む可能性を有するものである。田園回帰やライフスタイルの多様化、ICTの進化等により、この対流が生じる環境はかつてに比べて容易に切り開かれるといえる。
土地総合研究 2019年冬号

49
樣に関わる者」とされ、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となること
とが期待されている（図 1-4）。
また、「ぼくらは地方を幸せに見る」（基地認証2016）によれば、「関係人口」とは、
言葉のとおり「地域に関わってくる人口」のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通
ったり、旅行に従事なくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」と定義づ
けられており、「定住人口」でも「交流人口」でもない人々であり、その間の地域のグレーゾーンの人々
を表現している。
近年、「交流人口」という言葉がいわゆる「観光人口」という解釈がされており、これま
で「交流人口」と表現されてきたグレーゾーンを表現する言葉として「関係人口」という概念
が生まれてきたものと思われる。これは、本来の「交流人口」は、「もっと多義的なものである
ことから、近年、各所で聞かれる「関係人口」とは、おそらく再定義された「交流人口」を指し
ているものと考えられる。

例えば、地域おこしの支援や生活支援など地域協力活動を行いつながら地域への定住・定着を
図る取り組み「地域おこし協力隊（総務省）」は、近年、制度を利用する者が増加し続け（図 1-5）。
地域おこし協力隊の任期終了後、約6割の隊員が同じ地域に定住している。定住後の活動は起
業・就業、就業・就農など多岐にわたります。

図 1-6「関係人口」のイメージと期待される役割
(4) 地方の施策の状況
平成28年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」では、少子
高齢化に向けた一つ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を
確保することを目指し、国家及び地方公共団体は、「まち・ひと・しごと創生推進計画」等に掲げ
られた基本目標や重要施策評価指標（KPI）の達成に向けて、政策パッケージや個別施策に
引き続き取り組むこととしている。
このような中、各分野の施策の推進に向け、「地方にしごとをつくり、住むとして働くように
する」地方への新しいひろい流れをつくる」等の取組が行われている。
また、地方創生に向けた多様な支援として、「情報支援」「人材支援」「財政支援」などが掲げられ、
平成28年度に創設された地方創生推進交付金について、平成30年度予算においても引き続き
予算化されるなど、国としても意欲ある地方公共団体が、地域特性を活かした特徴
的な取組ができるよう支援することとしている。
これら活動のほか、各府省庁は、地方への移住・定住に向け、移住者に必要に応じて取扱選
択できるよう様々な施策を行っている。（表 1-1）

<table>
<thead>
<tr>
<th>施策名</th>
<th>概要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>移住・定住人口</td>
<td>地域おこし支援等の条件及び制度等に活用spotsの建立</td>
</tr>
<tr>
<td>交流情報</td>
<td>子どもと地域プロジェクト（総務省）</td>
</tr>
<tr>
<td>提供</td>
<td>移住・交流情報ガーディー（総務省）</td>
</tr>
<tr>
<td>地方への移住制度の見直し・制度支援の充実</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>定住・定住人口</td>
<td>地域おこし協力隊（総務省）</td>
</tr>
<tr>
<td>交流情報</td>
<td>子どもと地域プロジェクト（総務省）</td>
</tr>
<tr>
<td>提供</td>
<td>移住・交流情報ガーディー（総務省）</td>
</tr>
<tr>
<td>地方への移住制度の見直し・制度支援の充実</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

図 1-6 地域おこし協力隊及び取扱取引数の推移
(出所)総務省「地域おこし協力隊について」
ここで、各地域において、本マトリクスを活用した検討のため。1象限から第2象限、第3象限から第4象限へマトリクスを左から右に向かう取組に分類し、各地域が目標とする象限へ人々をどのように誘導するか、また、必要な施策にはどのようなものがあるかについて試行的に以下のとおり分類・整理した（図2-2）。

これからのマトリクスを左から右に向かう取組としては、テクノロジー、クワドロリング、サントラオフィスなどICT（情報通信技術）活用した取組のほか、農業、漁業、二地域就労等働き方の多様化、お寺の住居や空き家のバンク、連携改革やデジタルステールなど住民・教育等の支援、また、地方大学への進学支援や子育て支援の充実などを施す施策や取組が、第1象限から第2象限、第3象限から第4象限へ向かう動きのハードルを下げ、主に対象地域での物理的な潜在を高めることがつながらるものと考えられる。

図2-2　主に対象地域での物理的な潜在を高める取組

次に、マトリクスを左から右に向かう取組に分類し、各地域が目標とする象限へ、人々をどのように誘導するか、また、どのような施策や取組が必要かについて、図2-2と同様、試行的に図2-3において分類・整理した（図2-3）。

これからのマトリクスを左から右に向かう取組としては、ボランティア活動やCSR（企業の社会的責任）など、次世代の再生および地域振興を活かした具体例など地域との連携が、第2象限から第1象限へマトリクスの下から上への移動・定住は存在しないものの対象地域への社会・経済活動との結びつき・参加度合いを深める取組と考えられる。

図2-3　目標に沿う対象地域での物理的な潜在を高める取組

同様に、コワーキングスペースの整備や伝統行事の復活をきっかけにした居住者と移住者、居住者間のコミュニティの構築を支援する取組が、第4象限から第1象限へマトリクスの下から上への主に対象地域での社会・経済活動との結びつき・参加度合いを高める取組であり、現状において地域振興への参画が希薄層にアプローチする積極的誘導となる取組であると考えられる。
図 2-4 対象地域への物理的流動や社会・経済活動等を同時に見失う取組

図 2-4 上段

このような、関係の非対称性や地域の実態に配慮して、物理的流動や社会・経済活動等を同時に見失う取組が求められている。
(2) 戦略的視点② ターゲットとする移住・関係者等希望者の求めるライフスタイルや、ライフステージの視点に応じた施策への集中

農山漁村への移住希望者の傾向は、第1条の図14で示した通り高齢、経済的な変化だけでなく、質的な変化の大きさを現れつつある。かつての移住希望者は、団塊の世代の退職を契機とした若い年齢の地方移住が中心であったが、近年は20代から30代が相次いで若者の移住希望者が急増している。また、従来、移住者という1ターゲットの割合が多く示されていたが、近年は2ターゲットの増加が目立ち始めている。

移住者の変化をスクリーンにしている地域は、いずれも都市地域との積極的な交流に力を入れており、1ターゲットの受入れが呼び寄せられ、地域出身者による「ふるさと」を見直す動きにつながり、リターン者の増加という好循環を見ている。

これらのことからも、地方社会的経済や人材の貢献が相まってある中では、地域内の発展に留まらず、地域外の新たな発展を積極的に求める、都市と農山漁村等の対流を促進させ多様な価値観に基づくアプローチがますます重要になってきていると言える。

また、近年、鉄道、道路、空港に代表される高速交通ネットワークの整備、それに伴うテクノロジーも、移住・関係者等希望者が地域と身近に関わる事務が困難であり多様な地域においても移住者が増加している動きがみられる。これらの動きは、インフラ整備や技術革新に伴い、移住・関係者等希望者が懸念する物理的なハードの改善ならびに心理的なハードの改善も大幅に拡大されることとして、直接・間接に関わる移住・関係者等希望者の様々な活動を交通ネットワークが下支えしていることが伺える。さらに、近年の業界・製造の解体の動きにより、あてはまる場合にとらわれない柔軟な働き方や人生百年時代を見据えた元気と知見に基づく起業・創業など働き方も多様化しつつある。

本稿では、ターゲットとする移住・関係者等希望者に求めるライフスタイルや、ライフステージの視点に応じて施策を策定し集約するため、どのようなアプローチが考えられるか具体的な分野・整備を試みた。

表2-1 では、表頭に農山漁村地域への移住希望者が特に重要視する項目として、「子育て環境を重視」「1ターゲットを求める」「農林漁業等への従事を希望」「就労・競争を希望」「健康でアクティブな高齢者」など、便宜的に1から10まで数値化した。

また、表2-1に移住・定住地域に求められる「仕業」「生活環境」「地域・人の魅力」3つの分野に整理し集計した。

さらに、表2-2では、3つずつの分野を具体的な項目にさらに細分化し、特に農山漁村への移住希望者が、地域に対し求める具体的な項目を分類・整理した。

移住希望者のライフスタイルやライフステージは様々であり、また、考え方も多様化していることから、これら移住希望者から求められるものを各地域において、細部的に思い出すことは困難であるものの、地域の実情に応じて地域資源を活用し、ターゲットを明確に定めることにより農山漁村等地域への移住希望者と各地域のミスマッチを防ぐことにつながるものと考えている。

具体的には、例えば子育て環境を重視する比較的古い20代から30代の移住希望者は、生活環境のうえで教育や医療機能、自給自足サポートの面においても病院化成や助成券の制度といった子育て支援が求めた地域を注目している。そこで、これらの層は必ずしも農山漁村地域においてすべての機能があることを注視しているわけではなく、近隣都市を含めた生活環境や都市にはない自然環境などの水のと子育てできる環境に魅力を感じて農山漁村地域への移住を希望しているものと考えられる。

また、団塊に農林漁業等の自然産業への従事を求める移住希望者は、生活環境が少なくない地域やも魅力的な自然環境を重視する傾向にあるものと考えられる。これらの地域は、都市で培った経験のある仕事ではないことも多く、移住初期段階における自給自足サポートにおいて職業研修制度などの支援策を求めていていると考えられる。

なお、本分野・整備は、あくまでも一例であり確定的なものではないことから、そのまま各地域においては、各分野・整備を参考に、移住希望者の関心や地域に求められるものをそれぞれ想定しながら、場合によっては、類型を詳細に分類・発展させ各地域にあたるオーダーメイド型の分類・整理がなされることを期待したい。
土地総合研究 2019年冬号 55

表 3-2 町村 - 定数等にあたって得られたもの（A-C）
3. 移住・関わり等を支援する機能（「つながりサポート機能」）のあり方について
3-1. つながりサポート機能の分類・整理

平成27年8月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）では、「対話とは、ヒト、モノ、カネ、情報の流れが流れ自由に地域活力をもたらすと、多様な個性を原動として流れであるから、個性同士の繋がりによりノーン・ネットワークを生み出し、それぞれを通じて生産性の向上をもたらすものである。人口減少が見込まれない数十年間、また一回目の規模が安定した堀に、各地域、ひいては我が国の国力を持続し続けるために、対話を通促していくことが必要である。

また、対話は、地域の個性を大事にすることから、国土の多様性の維持・増進につながり、そのことが我が国の魅力をさらに向上させる、また多様なライフスタイルに応じた国土形成につながる。さらに、対話を平時から相互理解を醸成するものであり、都市と農村間の相互貢献、地域間の役割分担、災害時等における地域間の連携・協力等に寄与するとともに、個人レベルで価値の幅を広げ、生産性の向上や生きがいの発現等に資する。」とされている。

このように、対話を通促することは、地域のままであるが、国力の魅力向上に寄与するとともに、個人レベルでも価値ある活動である。

一方、移住等を促進する人々のライフスタイルやライフステージに通じるもののが多様化していることに起因し、移住等希望者と受け入れ地域間にスマッチが発生する可能性が増している。さらに、関係人口など移住をしないあるいは地域に何らかの形で関係者が現れることを、これと関係・関わり等を希望する人々と地域とのマッチングは従来以上に手をかけた事にすることが必要となっている。

このようなことから、本事例では、従来の各地域の定住者に加え、新たな動きとして目下注されている関係人口を増加させるためには、移住、二地域住民、労働、地域間関わりを持つことを支援する機能（「つながりサポート機能」という）を効果的・効率的・効果的な必要があるのではないかとの仮説のもとに、つながりサポート機能の全体像をより具体的に把握するため、「活動場所（フィールド）、活動のステップ、「関係対象者と地域との関わり度合い」の大きさで3つの観点から分析・整理を試みた。

なお、本事例では、つながりサポート機能の各側面にイメージをつけるため現存の組織等を例を挙げるものの中、必ずしも各地域において新たな組織を構築することを目指すものではなく、既存の組織取組の陣営構造や実現の機能発揮を意識していることから「地域」に重点を置いた分析・整理とした。

また、つながりサポート機能は、実質的には地方公共団体等の移住・定住支援活動が図られがちであるが、広域に、地域住民に対して行われている生活支援や地域の産業活動等も広範囲にわたる施策や取組の中にも機能が含まれるものと考えられる。

このため、経済的・社会的な活動を含む地域の魅力の上昇という基本的な要因については、平成30年9月に示されている「内面的な地域づくり、コミュニティの再生」に議論を留めるところである。しかし、平成29年度については、移住・定住関係者等を含む在住・在地における行政や事業等の施策や取組に内包された「つながりサポート機能」を中心に絞って分析・整理した。
（1）活動場所（フィールド）による分類

活動場所（フィールド）による分類では、つぎがりサポート機能を、サービスの提供質をによって都市市等と地域の大きさ2つに分類した。

都市市等活動エリアとするものについては、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等のサイバー空間を含めて全国を対象にサービスを提供する「全国プラットフォーム型」のほか、地域に近接したサービスを都市側（SNS等を含む）にアトリティし、主に都市住民に對象に活動を実施する「サテライト型」がある。

一方、地域を訪れる人々に対し、地域に近接したサービスを行う事を基本とする「現地リ」がある。（図 3-1）

図 3-1 活動場所（フィールド）による分類

全国プラットフォーム型は、地方への移住や地域との関わり等を含む地域の興味・関心を形成する活動を行うほか、主に都市住民を対象に、全国各地の情報を一元的に提供することにより、地方へ移住したいと考える人々のみならず、地方暮らしを興味がある、来年と地方へ興味がある層を広く取り込む活動を行っている。（表 3-1）

また、全国プラットフォーム型の具体的なサービスとしては、地域の魅力の形成する広域誌やパンフレット、SNSやメールマガジン等を活用した情報提供のほか、移住等に関する総合的な相談窓口を通じて、就労や起業等の相談専門の機関あるいは地域に特化した相談に適応できる窓口を広く作る試みが行われている。

一方、サテライト型や現地リは、個別地域を対象に当該地域の興味・関心の醸成や当該地域への移住等に向けた住民・子育て・教育など、移住等に必要なサポートを相談窓口に設け、近隣住民に近接したサービスを行うことにより、地元住民の関与を求めることを目的とすることが多い。

現地リに特化したサービスとしては、宿泊・休憩等を含む地域に近接したサービスを行い、地域に一定期間居住し、短期長期の地域へのインターンシップ等を通じて地域に移住を希望する人々が実際に当該地域に訪れることが見られる地域に特化した活動を担っている。（表 3-1）

また、サテライト型に特化したサービスとしては、都市市等で、当該地域に特化した個別地域域の観光やカウンセリング、ワークショップを通じて、地域を訪れなくても、地域の魅力を伝え関係性を深めることで各地域に活発に活動を担っている。

表 3-1 活動場所（フィールド）による分類

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 全国プラットフォーム型</th>
<th>2-b サテライト型</th>
<th>2-b 現地リ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>主な目的</td>
<td>- 地方への移住・観光・観光に向けた地域の興味・関心を形成する活動を行う。</td>
<td>- 地域の観光・観光に向けた地域の興味・関心を形成する活動を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>主な対象</td>
<td>- 全国各地の住民を対象に、全国各地の情報を一元的に提供する。</td>
<td>- お住まいの地域を対象に、地元の情報提供を行っている。</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス内容</td>
<td>- SNSやメールマガジン等を活用した情報提供のほか、移住等に関する総合的な相談窓口を通じて、就労や起業等の相談専門の機関あるいは地域に特化した相談に適応できる窓口を広く作る試みを行っている。</td>
<td>- お住まいの地域を対象に、地元の情報提供を行っている。</td>
</tr>
<tr>
<td>典型事例</td>
<td>- 全国各地の地域の魅力の形成する広域誌やパンフレット、SNSやメールマガジン等を活用した情報提供のほか、移住等に関する総合的な相談窓口を通じて、就労や起業等の相談専門の機関あるいは地域に特化した相談に適応できる窓口を広く作る試みを行っている。</td>
<td>- お住まいの地域を対象に、地元の情報提供を行っている。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

これら、つぎがりサポート機能を発揮する全国プラットフォーム型の典型例としては、移住・交流情報サービスやふるさと回帰支援センターなどのほか、必要に応じつつサテライト型の情報提供を意識しないものの、現地・休憩等観光を通じて、旅行者や交通事業者等がつながりサポート機能を活かせる事例もみられる。

現地リでは、各地域の公共団体等の連携を介して地域の魅力の醸成や当該地域への移住等に向けた住民・子育て・教育など、移住等に必要なサポートを行っていることが特徴である。

また、鳥取県しまれしゅ推薦に仕える「しまからカウンセリング」の取組は、都市市等で、当該地域に特化した個別地域域の観光やカウンセリング、ワークショップを通じて、地域を訪れなくても、地域の魅力を伝え関係性を深めることで各地域に活発に活動を担っている。
（2）活動のステップによる分類

次の、居住者等の地域への関わりに対する各活動場所（フィールド）での「活動ステップ」に着目をあて、つながりサポート機能を大きく3つにステップとして分類・整理した。

まず、居住者等の地域への関わりに対する各活動場所（フィールド）での「活動ステップ」の観点を、居住・関わり等の希望者に、地域の全体概要を知ってもらい、どの地域が良いのか、この地域で良いのか、地域の外から、地域の境界面に接するステップとして、「人と地域」をつなぐきっかけとなる「窓口機能」として分類・整理した。

２つ目のステップは、居住・関わり等の希望者が、地域の境界面を越えて地域の内側に踏み込み、地域の中に入ることを期待する個人をつながるステップとして、小さききっかけで大きく育ていくために、「人と人」を丁寧につなぐ「調整機能」として分類・整理した。

３つ目のステップは、地域へ居住した人々、地域と何らかの関わりを持った人々を対象として、将来にわたって、地域との関わりを持続し、あるいは深化させていくことを支援する「従続機能」として分類・整理した。

特に、これらのステップは、行政機関が主体的に活動を行う場合に多く見られ、ステップ1の窓口機能では、いずれの活動主体もショールームや情報発信としての役割を、ステップ2の調整機能では、居住者や地域の関係者や関係者等の役割を担っている。

3. 支援対象者との地域との関わり度合いによる分類

最後の分類として、つながりサポート機能を、関係人口に関わる機能と、移住支援に関わる機能に大きく2つに切り分け、それぞれについて、個人と地域との関わり度合いについて、その強弱を分類に応じて、更に3つに分類・整理した。

農業を優先的に分類した分類のうち関係人口に関わる機能について、3つに分類を計上の。（図 3-3）

1つ目の、地域へ何らかの形で関わりをもつ農業を基盤に、活動プログラムを支援する「関係人口（導入型）」、2つ目は、居住者等の地域への関わりを活動・交流することを支援する「関係人口（体験・交流型）」、3つ目は、農業・活動交流をもって、地域の担い手として関わりをもつことを支援する「関係人口（担い手型）」として分類・整理した。

関係人口（導入型）は、ふるさと税やＣＳＡに代表される取組を通じて、地域との小さなきっかけを農業等として関わり深めていく役割と言える。

また、関係人口（体験・交流型）は、子ども農業体験交流等の地域での地域の関わりを活動・交流することを目的として地域に関わっている役割と言える。

さらに、関係人口（担い手型）は、季節行事や体験等の関わりとして地域に入り込み活動する地域コミュニティに帰属し、また地域社会のプレーヤーとして地域に関わっている役割と言える。
土地総合研究 2019年冬号

図 3-3 地域との関わり度合いに応じた分類（関係人口）

次に、個人と地域との関わり度合いに応じた分類のうち移住支援に関わる機能を3つに分類・整理した。

1つ目は、移住に向けて、情報提供を通じて主に都市で支援する「移住支援（導入型）」、2つ目は、移住に向けて主に現地での体験・交流を通じて支援する「移住支援（体験・交流型）」、3つ目は、移住、その後の定着に向けて支援を行う「移住支援（定着型）」として分類・整理した。（図 3-4）

移住支援（導入型）は、パンフレットやガイドブックの提供、セミナー、ワークショップなどを通じて、移住者に地域情報を一元的に提供するほか、就業・就業、起業・経営、住宅などの情報提供や相談を通じて、移住希望者を支援する段階と言える。

移住支援（体験・交流型）は、お試し移住やより具体的な個別相談など体験・交流を通じて移住に向けた具体的な生活イメージを醸成する段階と言える。

さらに、移住支援（定着型）は、就業・就業等に向けた技術習得に関する研修や子育て・医療、教育支援のほか、移住者が地域コミュニティに馴染むための取組として、移住者同士の交流のみならず、定住者と移住者の交流など移住の定着に向けた支援を行う段階であると言え

図 3-4 地域との関わり度合いに応じた分類（移住支援）
3-2. つながりサポート機能の強化に関する課題
地方創生の取組が各地で進展する中、早くから移住・定住施策を開始した地域では、移住者の増加に引き続き成績が得られている。また、施策に取り組む地域は徐々に増え、今では多くの地域が、居宅に着手している。
平成29年度「田園回帰」に関する調査研究会（総務省）によると、全地域が市町村2177体のうち不明・無回答を除く764体の移住・定住支援施設を開始した年度毎の市町村数をみると、
平成17年度以降、徐々に移住・定住支援施設を開始した市町村が増え始め、平成26年度までは毎年35～60体毎年 PSU（労務市場調査）を推進していたが、平成27年度に111市町村に増加すると大きく取組が進んでいる。（図3-5）
また、移住・定住促進施設を開始した時期に、平成22年国勢調査から平成27年国勢調査にかけて移住者が増加した区域を含む市町村の割合についてみると、平成11年度以前に施策を開始した市町村のうち、移住者増となった区域を含む市町村の割合は50%を超えている。
これに対し、施策開始期間が遅くなると、機会その割合は低下する傾向にある。平成27年度以降に施策を始めた市町村についてみると、移住者増の区域を含む割合は約33%となっている。

図3-5 移住・定住支援施設を開始した年度と移住者増加の関係
つながりサポート機能については、移住にかかる費用などの一時的な支援のみならず、移住を踏まえる要因である歯科、住居、教育環境の確保や、移住後の定着を含めたきめ細かな継続的
な支援の充実が求められている。
平成28年度「田園回帰」に関する調査研究会（総務省）の中間報告において示された東京都
特別区および政令市に居住する20歳～64歳の3,116人を対象としたインターネット調査の結果
によると、「大都市の在住者は、農業・漁業地域の自治体がどのような施策を行うか住民に対する
不安や懸念が解消され移住したいと思うようになるのか」との問いに対し、回答者の年齢別に集
計したグラフを見ると、特に20代～40代については、移住時にかかる費用などの一時的な支援
のみではなく、仕事、住居、教育環境の確保など、移住後の暮らしに対する支援を重視している
様子が伺える。（図3-6）

Q. 農山漁村地域の自治体がどのような施策を行っているか、農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され移住したと思うようになるか

図3-6 移住希望者が自宅に住む移住施設

調査対象：東京都特別区及び政令市に居住する20歳～64歳の住民数 3,116人
調査方法：インターネット調査（ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート）
実施期間：平成29年1月
出典：平成28年度「田園回帰」に関する調査研究会中間報告（総務省、平成29年3月）
現状では、地方への移住希望があり、実行できる状況にあった人々が地方移住を進める中でも、東京圏の転入超過を縮小させるまでには至っていない。今後は地方暮らしや地方に興味を持つ層にも支援のターゲットを広げていく必要がある。
また、移住者を増加させることを目的とするのではなく、関係人口まで広く被る戦略を広げていくことも必要であると考えられる。
これからのこれは、「震災復興が進む農村再生地域づくりの本質」（福川文俊氏主著 2016)によると地方への興味の段階は大きく4つの段階に分かれ、ピラミッドの頂上にあたる「すぐに地方移住したい人」のうち、国や地方公共団体等による支援策などを通じて既に移住した人が除外、小さな青い三角形の部分が地方移住のメインターゲットとされ、今後はこれが波及の移住対象者ではなく、下に広がる「興味があるが決心はつかない人」や「漠然と地方への興味がある人」を含めた広義の移住ターゲットを含めた人々を対象とすることの重要性が示唆されている。

「地方への関心層の取り込み」

地方への興味の段階

地方での生活に興味がある

すぐに地方移住をしたい

どちらでもない

どこでもない

地方での生活に興味がない

図 3-7 地方移住のターゲット

つながりサポート機能の主なターゲットとしては、就職、転職、結婚、住宅購入など、転居のきっかけとなるライフステージの変化への意識が強いと考えられる20代から30代を中心とした若年層を念頭にしていく必要がある。
住民基本台帳人口移動報告（総務省）から作成した年齢層別の2018年東京圏の転入・転出者数をみると、どの地方からの地方に居住地をを移動するかに関わらず、人のライフステージにおいて、居住地を移すタイミングのピークは20代〜30代が中心となり、東京圏への転入、転出の状況をみても移動は20代から30代が中心となっていることからも伺える（図 3-8）。
また、国立社会保険・人口問題研究所「第7回人口移動調査」から作成した年齢層別の第6回調査における「5年後に移動可能性がある回答者」の割合を棒グラフに、第7回調査における過去5年以内に移動した率を別の棒グラフにし重ねたグラフをみると住民基本台帳人口移動報告（総務省）の分析結果同様、20代から30代前後に住居地を移すタイミングがあることがわかる（図 3-8 右）。

図 3-8 東京圏における転入・転出状況
3-3. つながりサポート機能の充実に向けた今後の方向性

(1) 強化を図るべき機能

3-1(1) からの住口を通じて切り口を模様に変えて、つながりサポート機能を分類・整理した結果、本機能を発揮するためにには、活動の場が都市側にあったとしても、あくまで各地域がイノンであり、特に、地域側が主なターゲットと成り得る都市住民に積極的にサービスを提供するサテライト型の機能強化が重要である。

一方で、必ずしも単なる機関のもので、これら機能をすべて発揮する必要はなく、地域全体で連携し、様々な形で本機能を発揮していくことが望ましい。

特に、現状では、防災機能が顕著で都市側にアウトプットすることが難しい地域や伝統を重視する多いことから、これら地域にあっては、SNS等のサイバー空間の活用や先に示した全国を対象にサービスを提供する全国プラットフォームのほか、アンテナショップや地方公共団体の東京事務所など同一地域のサテライト型組織との連携などにより、本機能を最大限発揮することが重要である。

また、活動の発展段階による分類については、活動の発展段階に応じて考えると、ステップ1の「窓口機能」、ステップ2の「調整機能」、ステップ3の「継続機能」がバランス良く整えられている必要があります。しかしながら、地域の状況を把握する必要は必ずしもバランスよくこれら機能が整備されているわけではなく、特に行政主体でこれら機能を発揮している機関については、ステップ3の「継続機能」の提供に至っていない地域が多いと思われる。このため、30代から50代を中心としたターゲット者を含め、地域への移住希望者を含む、地域への移住関心を示す地域社会の割合が増していることを踏まえ、これまで以上に、雇用・起業・子育てなど、現代社会の変化に関わる「調整機能」および「継続機能」の重要性が増しているものと考えられる。

今後の支援については、よりきめ細かく、網羅的・長期的に関わりを維持していく、時間軸に沿った対応が求められている。

(2) 地域における役割分担や連携のあり方

移住や地域との関わりを希望する人々と地域側との間に存在するギャップを、事例に運めることで、両者の関係を長期的に維持していく活動について考える必要がある。特に都市側においては、都市の生活を不安定な高齢者、受け入れ側である各地域でも住民に対し、どのように接していくかが重要であり、お互いの不安や理解を深めるきっかけとして、都市と農山漁村の相互理解と関連した地域の発展のためには、一定の時間をかけて個人や地域にあったマッチングがなされることが重要である。

従来の施策や取組が、移住時にかかる費用などの一時的な支援など移住の直前の支援に重点が置かれてきたが、今後は、関係人口を囲むライフスタイルの多様化からさらに進んだパーソナライズの傾向を踏まえ、移住希望者や地域との関わりを望む人々のライフスタイルやライフスタイルにあったオーガニゼーションの対策が地域に求められている。

本稿では、つながりサポート機能を強化する具体的な手法について、地域の事情に応じて各地域において検討していくことを前提にして、先進事例がひとつの指針になると考え、既存の取組について、複数の事例調査を行った。
参考になると思われる先進事例として「分野間連携事例」、「地域間連携事例」、「民間の力活用事例」の３つに分類し、それぞれについて1ないし2つの事例を提示しながら、地域における役割分担と連携のあり方を探った。
① 分野間連携の事例について

各地域では、狭義の移住・定住施策だけではなく、地方公共団体等の施策を広く枠組み・定住施策の一環として捉え、産業や観光、教育などのあらゆる施策との連携により、つながりサポート機能を効果的に発揮し、移住者等を増加させる取組が見られる。このことから、地域連携の重要性が再認識されている。

ここで、教育分野と連携した新潟県島根村の「しがの連携」、佐賀県教育委員会におけるデジタルスクールの取り組みを紹介したい。

１つ目は、島根県小学校が島外から入学または転校を希望する児童・生徒を「しがしおび

留学」という形で受け入れ、島民との交流を中心とした個別的な教育プログラムを提供し、転校生の授業教員・講師等の管理人も島外から建築される子供の人口増につながっている取組である。

２つ目は、地方と都市の双方の視点を持た、多角的な考え方で人を育てるため、徳島県と広島市の学校を1年に複数回、行き来できるデジタルスクールの組織である。

期間や内装は、個人の希望に合わせて調整でき、双方の市区町村の教育部長会の承認を得られ、住民を移動させる必要が無く、例えば、両県がサマリオフオン運動をするなど、地方と都市を訪れたり来たりする家庭においても、子どもと子を連れて地方でのサマリオフオンに参加するため、子どもたちの指導の通と、地方と都市の双方の奨励を活かし教育が受けられる環境をつくることができる。

このように、地方と都市の地域間の連携の可能性を拡大し、結果として地方移住の可能性を促進するような取組も、つながりサポート機能の重要な部分である。

② 地域間連携の事例について

都市では、集団組織や都市圏等の基礎的なコミュニティ主体を基本としつつも、市町村を越える広域的な主体が存在し、市町村等の機能を補完した上で、地域振興の働きかけで、相互の取組のグレードアップや共生事業を図ることで、つながりサポート機能を効果的に発揮している取組が見られる。

ここでは、そのひととして、広域的な主体を含め、集団等様々な地域への都市住民を丁寧

につなげている公益社団法人中越防災安全推進機構の取組である「１ターン留学にいかたナカ

レッジの事例について紹介したい。

いいたナカレッジは、2004年に発生した新潟中越地震をきっかけとして設立された中

越防災安全推進機構が実施している１ターン留学プログラムである。

いいたナカレッジでは、都市住民が地域に移住するまでのススメを確実に分け、地

域にススメにつなげる取組を実施しており、はじめのススメは、首都圏の若者などを対象

にした地域にかかわるきっかけづくりで、これに対応する取組として、首都圏交流イベントが

行われている。

２つ目のススメは、東京に居住しながら地方を体験するためのツアーレッジを実施している。３

つ目のススメは、短期、長期のインターンシップで一定期間地域入り込んで、地

域を実際に体験することを重視したプログラムとなっている。

これらプログラムの実施においては、いいたナカレッジの事務局が、受け入れ側の集団

地域の分野の意見を含むくじり換え、どのような移住者を希望しているのか等、期待する移住

者層を明確にした地域について、地域が期待する移住者層を事前に明示する形で参加希望者を

募っている。

その上で移住者層があれば、その方の希望と、地域側の希望や準備の状況がマッチするの

か、また、どの地域での移住者が入るとススメを受け入れが進むかという観点から個別

の面接を通じて、移住者と複数の受け入れ地域間において、丁寧な調整機能を果たしている

ところに特徴がある。
さらに、いわゆるイナラッジの事例をもとに、各地域単位で活動している既存組織などとの関係を整理した。

具体的には、図 3-10 において、北村村に活動の鎮の地域を示し、真ん中につわりサポート機能に関連する領域、その左側に生活関連の支援内容、右側に地域産業関連の支援内容を細分し、整理した。また、横断方向には、活動エリアの距離の大きさを、最も基礎的な単位である集落、その上は市町村、都市府県、広域ブロックと順に広げた。

つながりサポート機能とその他の機能を発揮する機関の関係を、いわゆるイナラッジ事例を基に整理すると、まず縦断方向については、新島中越という広域ブロックを対象にして、東京にアトリエを構える活動を実施していることから順に広げた。なお、横断的な関係を示すと、図 3-12 に示すように、集落、集落支援機関、地域おこし協力隊、自治体、NPO、民間企業等の関係を示す。

図 3-12 つながりサポート機能を発揮するいわゆるイナラッジと他機能・機関との関係

３ 民間の力活用事例について

平成21年度「地域再編」に関する調査研究会（総務省）によると、移住相談窓口の設置や移住体験等の施策を行う際には単独よりも移住・定住支援を取り組んでいる多様な主体が関わっている場合の方が、移住者の満足度が高くなる。また、必ずしもつながりサポート機能を特化した取組ではないものの、つながりサポート機能を明確に意識しつつ、民間収益事業に中本機能を内包・内包化しており、収益事業を伴せて取組が各地で見られる。

このようなことからも、寄稿者にサービスを提供する公共サービスでは収支を見ないニーズに対して、多様な主体による適切な協働のもと民間の力を活用するとともに、民間の収益事業を通じて資金を確保することにより、地域におけるつながりサポート機能の持続性を維持することによって、地域がつながりサポート機能を効果的に発揮できるものと考えられる。

ここでは、高知県鏡野町を視点に活動する一般社団法人いわゆるバイプについて紹介したい。
三電地域における役割分担や連携のあり方の検討を通じて、つながりサポート機能をみていくと本機能は非破壊機能であり、単体で機能することは難しく、地域社会の経済的・社会的等の台協をかこして有効に発揮される機能であると言える。また、役割分担や連携の考え方としては、「民間企業による取組の推進やその取組に対する地域経済的な支援」、「行政内での分野連携による効率的な施策展開」、「広域的な専門組織とコミュニティ組織との連携や地域連携による相互の学び合いの推進」が重要である。

このためには、最も基本的な単位である小さな地域や集落等において形成されているコミュニティ主体など、つながりサポート機能を付加するあたりは、地域に暮らしながら直面する生

活課題や仕事に食べる歴史連携の機能の両方にまたがる活動と合わせて地域の特性を

発揮していくことが必要であり、関係者や移住者は地域でスムーズに取り込んでいくために

は、一定程度の時間をかけて行う視点が重要である。

また、現在ではこれらのつながりサポートのあり方や検討を通じて、つながりサポート機能を付加するあたりは、地域に暮らしながら直面する生活課題や仕事に食べる歴史連携の機能の両方にまたがる活動と合わせて地域の特性を

発揮していくことが必要であり、関係者や移住者は地域でスムーズに取り込んでいくために

は、一定程度の時間をかけて行う視点が重要である。

また、現在ではこれらのつながりサポートのあり方や検討を通じて、つながりサポート機能を付加するあたりは、地域に暮らしながら直面する生活課題や仕事に食べる歴史連携の機能の両方にまたがる活動と合わせて地域の特性を

発揮していくことが必要であり、関係者や移住者は地域でスムーズに取り込んでいくために

は、一定程度の時間をかけて行う視点が重要である。

また、現在ではこれらのつながりサポートのあり方や検討を通じて、つながりサポート機能を付加するあたりは、地域に暮らしながら直面する生活課題や仕事に食べる歴史連携の機能の両方にまたがる活動と合わせて地域の特性を

発揮していくことが必要であり、関係者や移住者は地域でスムーズに取り込んでいくために

は、一定程度の時間をかけて行う視点が重要である。

また、現在ではこれらのつながりサポートのあり方や検討を通じて、つながりサポート機能を付加するあたりは、地域に暮らしながら直面する生活課題や仕事に食べる歴史連携の機能の両方にまたがる活動と合わせて地域の特性を

発揮していくことが必要であり、関係者や移住者は地域でスムーズに取り込んでいくために

は、一定程度の時間をかけて行う視点が重要である。

また、現在ではこれらのつながりサポートのあり方や検討を通じて、つながりサポート機能を付加するあたりは、地域に暮らしながら直面する生活課題や仕事に食べる歴史連携の機能の両方にまたがる活動と合わせて地域の特性を

発揮していくことが必要であり、関係者や移住者は地域でスムーズに取り込んでいくために

は、一定程度の時間をかけて行う視点が重要である。
37

② 体験型の関係構築事例について
次に、移住者と定住者の直接のゴールとせず、地域を学び、体験し、さらに地域の課題などを都
市部において自己のものとして考える新たなコミュニティを形成する取り組みを通じて、結果的に
移住者や関係人口の創出につながっている体験型関係構築の動きが著しく活発化をみている
ここでは、具体的に鹿愛島市に暮らす推進課が実施している「しまもトアデミ」を
紹介したい。（図 3-15）

図 3-15 体験型の関係構築事例

③ 出身地コミュニティ形成の事例について
従来、県民会や同窓会などの都市部における地域の集まりはあったものの、これら組織を通
じた地域に対する働きかけは限定されたものであった。近年、SNSに代表される新たな仕組
みを活用し、特に若い世代を中心に出身者や関係者が、多様な形でネットワークを構築する
動きが現れている。
ここでは、出身者を中心とした新たな県民会を目指す「出身県民会」の取組を紹介したい。
この取組は、出身県民会同窓会を活用させた出身者や関係者間のコミュニティを形成す
ることを目指す日本財団カパン（CANTAN）プロジェクトによって提案されたものである。（図
3-16）
SNS等を利用して、主に 20 代から 30 代の地方出身者がゆるやかに集まっているものが
活発化して、地域のための行動を起こし、イベント情報の発信や交流会の開催を行っている事
例もみられる。
既存の伝統的な県民会や同窓会と比較すると、居住地や出身地に関わらず、当該地域に興味
がある人なら広く参加可能などオープンな形になっているが、従来の枠組みを超えた視野を広げ
ていく機能を果たす活動として、可能性を感じる事例となっている。

出

出身地コミュニティ形成の一例「出身県民会」

- ネオ県民会とは、地域活性化の意図の高まりやネットの発達を背景に日本財団
CANTANプロジェクトによって提案
- ネオ県民会に厳密な定義はないが、SNS等を利用した主に 20 代から 30 代の地方出身者の
ゆるやかな集まり
- 首都圏のコミュニティ形成や出身地とのネットワーク構築、首都圏出身地のプロジェクト
実施、移住・企業支援によるきっかけづくりなど様々な機能がある
- 居住地や出身地にかかわらず、地域に興味がある人なら参加可能であったり、イベント
の情報発信や運営支援、交流会の開催を行う

図 3-16 出身地コミュニティ形成事例

このような事例は、出身者会等の関係者コミュニティを形成させることを含む、地域内
との関係を軸にして、関心のある分野やテーマ別に分かれて形成された関係者同士がつな
がり、定住者と関係者をつなげることができるような、コミュニティ同士の持続的な交流の促
進や新たなコミュニティの形成を図っていく取組が有効と考えられる。
若年世代における地方移住への関心が高いことから、若年世代の出身者との関係が途切れない
ような積極的に働きかける努力が、地域側にも求められている。この際、進学・就職を機に地
方を出て行く前段階で、高校や大学に在学している地方在住の時間を、働きかけても含めた
事例が必要である。
これらのほか、関係人口と地域が長期的に関係を維持していく新たな方策について、国との
調査・検討を含め、関係者における議論を深め新たなアイデアを握りこむことが必要である。
3-4 残された課題
平成 29 年度における議論は、若い世代を中心に地方への関心を持つ層が増加している状況や、関係人という新たな考え方を背景に、地域における移住・関係等を支援する施策をより効果的に行うための策を結集することを目的としたものであった。

このため、全体として取り組むべき視点など、移住・関係等の促進に関して、残された課題を以下にとりまとめた。

① 地域への関心を広げる取組

国際的な地域への関心は着実に高まっていると見られるが、依然、特に地方で趣味はないと考える層も多い。地方における暮らしの実態や、移住をせずとも地域への関わりを持つ新しいライフスタイル等に関する情報の一層の発信と普及が期待される。これについては、図 3-1 における全国プラットフォーム等のつながりサポート機能を活用した地域の、国の機関やメディアの役割が大きいと考えられる。

さらに、これら取組は一時的な情報の発信や普及に留まらず、大都市と地方との対流促進の一環として実施されている東京都西田区と群馬県川場村の長期的な視点に立った取組などとの連携が重要である。これらの進め方は、西田区と川場村は、昭和 56 年に「西田村協定」を締結以来、西田区は学生の移動教室を川場村で行うほか、親子で交流できるプログラムを行うなど多世代でのふるさとづくりの取組が行われており、特に多様な学術交流に親子で地域に関わる機会を意識的に行っていることが注目される。

また、図 3-12 における地域間の連携による機能補完、機能強化している事例として紹介された取り組み、教育環境の改善を図る学校都市化を核にした計画に参加したことをきっかけに大学卒業後、地方への進出や起業家志を志向していることから、今後は、都市部の学生が卒業後、地方での就職や起業等を行うことが容易となるような仕組みの構築が必要であり、地方都市から地方への積極的に送り出す仕組みや流れについて、大学等と連携しながら検討する必要がある。

② 関係人口を支える交通サービス

二地域住民・交流など、居住地と異なる地域と関係人口を収集する地域間を結ぶために、地域間の緊張を解消し、このようなライフスタイルは交通環境の地域における複数の視点として提案される。しかし、交通・交通ネットワークの地域における役割はさらに必要であり、地域間を活用するための多様な交通の役割も必要である。

また、地方と地域間の関係をより大きく、地域の分担を考慮した、地域間交通ネットワークの拡張強化が必要である。しかし、地域間を活用するための具体的な支援の必要性は著しい。

このような中、交通費軽減に配慮した地域の取組として、一般社団法人十日町市観光協会の「観光ガイドプランナー」が参考となる。この取組は、「十日町市内での観光体験」、「観光協会のボランティア活動等を行うこと」及び「市内での宿泊施設（有料）を 10 以上利用すること」を条件に、観光客の各所を訪問する施設を活用する試みで、今後、関係人口を地域間を活用することが地域間の多様な交通の役割を拡大するための重要である。今後、行政機関のみならず、交通事業者や旅行業者等の連携により、地域間を活用するためを考えられる人々を下支えするような多様な支援が必要である。

③ 関係人口の窓口となる地域の役割

個人のライフスタイルが多様化する中、パーソナル化した個人と個人が積極的につながりながら地域の中での持続的なものとするためには、地域の窓口を増やすことで、地元が関連する関係者が地域において期待される。

一方、地域間地域関係を養成し、地方に住む人々が気軽に立ち寄る空間になることが期待される。これにより地域の窓口は、行政と地域住民、都市部と地域との対立を乗り越え、地域間での交流を通じた地域間を活性化する役割を果たすことが期待される。
4. まとめ

4-1 今後求められる施策展開
～地域が主体となったつながりサポート機能の発揮に向けて～

移住・関わり等の態度的・行動的促進を図るための方向性として、本委員会がその概念を整理し提案す
るつながりサポート機能の考え方については、これまで述べたように、「つながりサポートセンタ
ー」のような施設整備や新規の立ち上げに足元資源を費やすことを地域に留めるものではない。

地域の事情に応じ、すでに地域で活動している地方公共団体、地域金融機関、NPO、民間企業
等の主体の適切な連携関係の中でこれら機能を発揮していくことが可能性であると考えるが、これらを実現する
ためには、地域住民が受ける支援や関係者が、あるときは他者に寄与し、あるときは他者に寄与
して支援する役割を果たすことも考えられる。しかしながら、それぞれの者が主体的に取るべき行動
に応じるのは一つずつ、理解しにくい点や相互の調整に課題があるのも実情である。

よって、地域においては引き続き、つながりサポート機能を効果的に発揮している地域の事例を
分析し、その要因を整理して発信することなど、つながりサポート機能の発揮に向けた取組がス
ムーズに展開できるような施策を立案し実行することが求められる。

人々がどのような地域に住み、あるいは関わりの自由な選択を行うことから、定
住人口や関係人口を増やしていくためには、当然ながら住み、関わりたいと思うような地
域の魅力が前提となるものであり、そのことを欠けて、移住・関わり等の促進戦略の立案やつな
がりサポート機能の発揮に寄与するのは効果的ではない。

地域の魅力づくりについては、対策推進型国土の形成において最も重要な課題であり、国土審
議会計画推進部会を通じた基本テーマであることから平成 29 年度の議論では特に対象とし
ていないが、後述の国土整備部会でとりまとめた「ローカルブックの計画策定県別マニュ
アル」を活用した地域資源を活かした内発的な「しごと」の創出・発展や、国土管理専門委員会
で議論している循環型社会実現の推進を通じた安全・安心や良好な環境の確保などが地域で展
開されることが期待される。

加えて、移住・関わり等の促進は、本委員会が平成 28 年度に議論した多様なコンテク
トネットワークの形成や、平成 30 年度の検討課題であるコミュニティの創出とも関連づけられ
て取り組まれることが望ましい。

4-2 これまでの議論と今後の展開について

(1) 平成 28 年度の議論との関係について

本委員会では、平成 28 年度には「都市と漁業集村が活発に対流する地域構造」を議論し、その
結果、現在は、高速通信ネットワークの活用により、従来のような複合的な生活機能を網羅す
ような地域は崩れ去り、これまでの特定の階層に焦点をあてた地域構造では不十分であるとの
共通認識が得られた中で、大都市、中小都市や小さな村といった各階層において定住者・交流
者を効果的に活用できる役割が今後の検討課題であるとしていた。

平成 29年度の議論においては、今後、つながりサポート機能などの工夫次第で、小さな規模の
地域でも、住民、関係人口のネットワークを大きく拡大できる可能性があり、階層構造を基盤と
していた従来の「地域・地域」の関係がますます当てはまらない可能性があるとの共通認識
を得た。また、関係人口が地域の担い手として活動し、地域の活力の源となるためには、実
際において頻繁に通ったり、一定の期間滞在したりすることの必要性が高まることを想定され
るため、小さな地域や中小都市のまちなのかの拠点などにその存在を支え、多様的な関係人口のプラ
ットフォームとするような機能が求められるとともに、これら拠点と大都市側の交通節点を結
ぶ交通ネットワークの存在が極めて重要となるとの認識が改めて浮き彫りとなった。

(2) 平成 30 年度の検討課題について

国土審議会計画推進部会（第1回）において、住み続けられる国土の基本的な課題を
取り上げ、「コミュニティの再生」及び「内発的発展が支える地域づくり」が掲げられている。

これに加え、平成 28 年度において今後の検討課題としていた事項や、平成 29年度の成果を
考察に入ると、平成 30年度の課題については、以下を基本的に検討していくべきと考えられる。

① コミュニティの再生

・社会の変化に対応した新たな型の人がのつながり、コミュニティ創造のあり方について

・コミュニティ維持形成するために行政が果たすべき役割、民間が果たすべき役割

② 内発的発展が支える地域づくり

・地域の経済・社会的活動の担い手となる人をどう育てていくのか（関係人口を含めた
地域の活動人口の拡大、技術革新や働き方改革など社会の変化への対応、必要となるプラ
ットフォーム機能）

・②のコミュニティ活かした地域づくりにおける地方公共団体の役割、及び地域金融機関
やNPO、民間企業等の組み合わせた地域の多様な主体との関係のあり方

・内発的発展を支える様々な拠点、空間、ネットワークなどの重層的な地域構造について